

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 24.6.12 第 180 回国会第 25 号

6月12日(火)、第25回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 細川 律夫君(民主)(理事鉢呂吉雄君去る4月26日委員辞任につきその補欠)

理事 大谷 信盛君(民主)(理事村越祐民君去る4月27日委員辞任につきその補欠)

理事 太田 和美君(民主)(理事若泉征三君去る5日委員辞任につきその補欠)

理事 金森 正君(民主)(理事武正公一君今12日委員辞任につきその補欠)

## 2 予算の実施状況に関する件

- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、滝法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、郡司農林水産大臣、枝野経済産業大臣、羽田国土交通大臣、細野環境大臣、森本防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、松原国務大臣(国家公安委員会委員長)、松下国務大臣(郵政民営化担当・金融担当)、古川国務大臣(国家戦略担当)、中川国務大臣(防災担当)、岩本農林水産副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人)原子力安全委員会委員長

班目 春樹君

原子力委員会委員長

近藤 駿介君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 山花 郁夫君(民主)

- ・今回の内閣改造の意義と目的について、野田内閣総理大臣はどう考えているのか。
- ・米軍が沖縄に垂直離着陸機オスプレイを配備する予定であるが、オスプレイの安全性について森本防衛大臣はどう認識しているのか。また配備に当たっては沖縄に対する十分な説明が必要ではないか。
- ・欧州の金融不安や米国の経済情勢などを踏まえ、先行き不透明な国際金融情勢について松下金融担当大臣はどう考えているのか。

### 稲見 哲男君(民主)

- ・福島第一原子力発電所事故の被災者を対象とした高速道路の無料化の範囲を拡大することについて羽田国土交通大臣はどう考えるか。
- ・除染は環境省が主体となって行っているが、農地や林野の除染については農林水産省と環境省が連携して進める必要があるのではないか。
- ・仮設住宅に入居している東日本大震災の被災者のニーズを把握する体制は十分なのか。

### 笹木 竜三君(民主)

- ・政府のエネルギー・環境会議において今後のエネルギー構成の選択肢が示されたが、今後、比率を高めると思われる再生可能エネルギーの促進にどのように取り組むのか。
- ・今後のエネルギー政策について、原子力発電への依存を減らし、再生可能エネルギーの比率を高めるという方向性は間違いないと思うが、野田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・大飯原子力発電所再稼働の根拠となった今夏の電力需給の想定は信頼できる数値なのか、その積算根拠を伺いたい。

### 下地 幹郎君(国民)

- ・オスプレイについて、沖縄に直接配備せず、岩国で試験飛行を行ってから配備するということがよいか玄葉外務大臣に伺いたい。
- ・消費税率の引上げに対する国民の理解が深まっていない理由について野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・衆議院の定数削減をいつ行うつもりなのか野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 石 破 茂君（自民）

- ・日本国憲法第 68 条の国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなくてはならないという規定の趣旨について野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・司令部、補給地、ヘリ基地、訓練場などが全て揃った状態であるならば、海兵隊の配置が沖縄でなくてはならない軍事合理性はないとする見解について森本防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・防衛省改革について前大臣から受けた引継ぎの内容及び同改革についての森本防衛大臣の所見を伺いたい。

## 馳 浩君（自民）

- ・社会保障と税の一体改革関連法案の修正協議について、今国会中に成案を得るという言葉に間違いはないかどうか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・生活保護行政に民生委員が関わっている事例について伺いたい。また、このような民生委員の取組を支えていくべきではないかと考えるが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護ビジネスに関わる不正の把握・摘発の状況について伺いたい。また、このような不正に対し、警察は福祉事務所と情報を共有しつつ対処すべきと考えるが、松原国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

## 稲 田 朋 美君（自民）

- ・野田内閣総理大臣がこれまで主張してきた「国民を守る」という観点を原発立地地域などの地方への雇用、経済にこそ振り向けるべきではないか。
- ・我が国の T P P 交渉への参加について、国内が二分され、閣内でも不一致が見られる状況であると思われるが、野田内閣総理大臣は今月開催される G 20 で我が国の T P P 交渉参加に向けて踏み込んだ発言をすることを考えているのか。
- ・中国での日本産農林水産品・食品常設展示館モデル事業の疑惑に関し、昨年 12 月の中国訪問時に同展示館を視察し日中首脳会談でも同事業の話題を提起した野田内閣総理大臣にも責任があるのではないか。

## 平 沢 勝 栄君（自民）

- ・新聞に掲載された丹羽中国大使の尖閣諸島問題への発言は、大使の個人的見解なのか、また、政府の中で大使の発言は個人的見解と表明したのは誰なのか伺いたい。
- ・在日中国大使館の李春光書記官の事件に関連して、機密保全法の検討は重要であるが、民主党内でも機密保全を厳しくすべきと考える。

- ・鹿野前農林水産大臣、筒井前農林水産副大臣が中国企業と文書を取り交して始めた農産物の対中輸出事業は、民主党がいう政治主導で破綻した一例と考えるが、野田内閣総理大臣の見解についてお伺いしたい。

## 稲 津 久君（公明）

- ・ T P P に関する情報収集及び国民に対する情報開示はどの程度進んでいると考えるか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・地方自治体が所有する公共施設の耐震化を促進するために国が財政支援を行うべきと考えるが、川端総務大臣の所見を伺いたい。
- ・新しいエネルギー基本計画の策定に当たっての基本的考え方及び現在の策定状況について、枝野経済産業大臣に伺いたい。

## 笠 井 亮君（共産）

- ・政府や国会に設置されている原発事故調査委員会の結論を待たずに、関西電力大飯原発 3、4 号機の再稼働を決めたことは時期尚早ではないか。
- ・原子力安全・保安院が取りまとめた「30 項目の安全対策」では、東京電力福島第一原発事故と同様の「過酷事故」に対応できないのではないか。
- ・社会保障・税一体改革における所得税の最高税率引上げや証券優遇税制の廃止では、消費税増税による低所得者層の負担増を解消できず、格差の是正に逆行するのではないか。

## 阿 部 知 子君（社民）

- ・野田内閣総理大臣は、東京電力福島第一原発事故の被災者の避難先を訪問して、現地の声聞くべきではないか。
- ・オフサイトセンターの整備等による原発周辺地域の防災の在り方及びその対応の責任の所在について、細野原子力行政担当大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力委員会が非公式に開催していた「勉強会」について、外部の第三者による検証が必要ではないか。

## 柿 澤 未 途君（みんな）

- ・民主党が現行の年金制度に代わる新たな制度を提案するに至った前提となる問題認識とは何か。また、現行の制度では不安なのか安心なのか伺いたい。
- ・年金制度について賦課方式から積立方式への移行が必要であると主張する論者もいるが、見解を伺いたい。
- ・国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の提言を待つことなく、また、主要会派内においても慎重意見が

ある中で、大飯原発の再稼動について判断することは、  
国権の最高機関の軽視ではないか。

### 内 山 晃君（きづな）

- ・東京都による尖閣諸島の購入が日中関係にとって重大な危機をもたらす旨の丹羽駐中国大使の発言は日本の国益を損なうものであり、同大使は即刻更迭すべきであると考えているが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費増税は景気にマイナスの影響を与えるためプラスの影響を与える政策が必要と考えるが、どうすれば景気の減速を止めることができるのか伺いたい。
- ・「何もしないことのリスク」によって金利が上昇することであるが、その仕組みについて伺いたい。

### 3 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 金 森 正君

補欠選任 理事 武 正 公 一君（理事金森正君今 12 日理事辞任につきその補欠）